

事務事業チェックシート

事務事業No 100 事業名 自治会館整備助成事業（自治会の会館設置の補助）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	10	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	自治振興課	竹内 学	435-1011
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		自治振興費	
	大・中事業		自治振興事業	
	中事業		自治会館整備補助事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 自治会館設置に対する補助金交付 一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業		全体事業概要				
			・自治会館設置に伴う費用の補助 ・自治総合センターによる自治会館建設等のコミュニティ助成事業				
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		地区会館設置補助金	地区会館設置補助金	地区会館設置補助金	地区会館設置補助金	地区会館設置補助金	
		コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,500	6,000	3,500	9,500	5,500	8,000	0		7,000	
伸び率(%)	-	-	0.0%	58.3%	57.1%	▲15.8%	▲100.0%	▲100.0%	-	-
人件費	正規職員	3,408	3,423	3,336	3,581	3,581	3,658	3,658	3,658	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,408	3,423	3,336	3,581	3,581	3,658	3,658	3,658	0
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	0	2,500		2,500		2,500				
一般財源(税等)	3,500	3,500	3,500	7,000	5,500	5,500	0		7,000	
所要人数(人)	正規職員	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.46	0.46	0.46	0
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	自治会館設置補助件数	件	目標値	1	2	2	2	2
			実績値	1	2	2		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
	コミュニティ助成件数	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域社会の健全な発展のため補助金を支出し、活発な自治会活動が実践された。
見直し・改善内容	